

内海委員 [府内中小企業のDX推進について]

Q 1 (府内企業のデジタル技術導入に関する調査結果)

府内中小企業のDX (デジタルトランスフォーメーション) の推進に向けた取組みについて伺います。

コロナ禍のこの1年で、テレワークや非接触型サービスといったデジタル技術の活用が急速に進展するなど、社会や企業活動に大きな影響を及ぼしています。

大阪府では、昨年7月に、新型コロナウイルス感染症による府内企業への影響などを把握するために、府内企業1万社を対象にアンケート調査を行い、とりまとめたと聞いています。

具体には、コロナ禍による事業への影響や雇用の状況をはじめ、テレワークなどのデジタル技術の導入状況や課題についても調査されたとのことだが、特にデジタル技術の導入に関するアンケート調査結果についてお聞きします。

答弁

(商工労働総務課長)

- 昨年7月に行った「新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の実態調査」では、府内企業のデジタル技術の導入状況については、「オンラインでの商談等の営業活動」の導入率が、大企業で55.0%、小規模事業者を除く中小企業では28.4%であるなど、中小企業は大手企業に比べて、事業活動へのデジタル技術の導入率が低いという調査結果が得られた。

- また、デジタル技術導入の課題としては、「知識・ノウハウを持つ社内人材」の不足や「IT 機器やソフトウェア等のコスト」を挙げた企業が回答企業の4割以上であったことから、府内企業はデジタル技術の導入に関して、社内人材や導入コスト面で課題を抱えていることが窺える。

Q 2（経営者の理解促進や社内の推進体制づくりの支援について）

調査結果から、府内中小企業は、デジタル技術の導入に関して、主に、知識やノウハウといった人材面や、導入時のコストの面で課題を抱えておられることが分かりました。

私の地元の大東市は、製造業中心に数多くの中小企業が立地しているが、例にもれず若手の従業員が減少し、高齢化が進んでいる企業も多い。

そのような中で、若手の従業員の方が業務効率化のためにデジタル技術の導入を発案しても、年配の経営陣はデジタル技術の効果をつかめずに判断しあぐねている、といった話も聞く。このような悩みを抱える企業に、DXの入口に立っていただくためには、例えば、AIを使ってできることや費用対効果などについて、デジタル技術に関心のある企業の関係者に理解を促し、社内のDX推進を後押しする仕掛けが必要ではないかと思います。

こうした認識のもと、来年度予算案では、新たに「デジタル技術活用促進事業」及び「DX推進モデル創出事業」を実施することが盛り込まれているが、これら事業の具体的な進め方について、伺います。

答弁

(成長産業振興室副理事)

- 府内中小企業のDXに向けた取組みを支援するため、昨年3月に立ち上げた「大阪府DX推進パートナーズ」参画企業と連携し、様々な課題解決に役立つデジタル技術(ソリューション)を実体験する参加型イベントを開催する「デジタル技術活用促進事業」を実施。デジタル技術に馴染みのない中小企業を対象に、実際に触れることで自社での活用イメージやDX推進の勘所をつかむ機会を提供する。

- また、「DX推進モデル創出事業」は、大阪産業局と連携して、中小企業のDX推進の鍵となる社内人材を育成する連続講座を開催するとともに、講座受講企業のニーズに応じた実践的なワークショップを通じた社内の推進体制づくりについても支援する。

- こうした流れにより、DXに向けて具体的なアクションに着手する企業のモデル事例を生み出し、府内に広く横展開していく。

Q3（DX推進の動機づけについて）

DX推進に向けて、「事業に参加してみよう」、そして「まずはデジタル技術を使ってみよう」となって、モデル事例の創出につながるよう、しっかりと事業に取り組んでほしい。

また、モデル事例の創出とともに、事業の広報活動推進が重要です。中小企業の経営者や従業員が、積極的にDX推進に取り組む機運を高めるためには、自分と同じような業種の企業のモデル事例を知ることが一番分かりやすいと思う。特に製造業は、多種多様な生産現場や作業工程があることから、それぞれの課題に応じた最適な事例があるのではないかと。

地元大東市の板金事業者で、従来から整理・整頓・掃除の3Sカイゼン活動で知られる「株式会社山田製作所」は、IoTを導入し、さらに、デザイナーとのコラボレーションによって、カイゼン活動のツールやスケジュール管理アプリを開発・販売するなど、デジタル技術活用で新分野への進出を成功させたモデル事例として知られている。こういった事例をできる限り、幅広い業種においてそろえるべき。

四條畷市では、市内企業の取組み紹介などの広報活動推進のために「マーケティング監」というポジションを設け、成果をあげていた。大阪府では、「大阪府IoT推進ラボ事業」や「ものづくりイノベーション等推進事業」に取り組んでいるが、これらの既存事業においてもDX推進を後押しできるよう、モデル事例の紹介や動機付けを行ってはどうか。

答弁

(ものづくり支援課長)

- 本府では平成 29 年度から、大阪府 IoT 推進ラボ事業による IoT 診断、IoT マッチングを通じて IoT 導入を促進するとともに、ものづくりイノベーション等推進事業において、第四次産業革命枠を設け、AI や IoT、ロボットなどの導入や技術開発に対し支援を行っている。

- これらの事業に関連し実施する IoT リーンスタート！セミナーや補助金説明会では、お示しの山田製作所のほか、大東市のプラスチック射出成型業、プレス業やホテル、卸商業など多様な業種の取組状況を、それぞれの企業経営者に講演をお願いし、これまで 50 社程度の先進事例を発表してきた。

- 今後とも、多様な業種の方々にDX推進の必要性やメリットを身近なものとして実感いただけるよう、関係機関と連携し、様々な業種の先進事例を収集・発信するなど、あらゆる機会を通じて後押ししていく。

要望

大阪経済を支える中小企業が、こうしたデジタル技術を活用した変革の流れに取り残されることのないよう、そのDX推進の取組みを支援することが、大阪経済の再生・成長に向けて、また 2025 年の大阪・関西万博の開催地として、非常に重要と考える。

商工労働部の関連事業を動員して、府内中小企業のDXの推進に向けて、しっかりと取り組んでいただくよう、商工労働部長に要望しておきます。